



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
兼広報室担当
四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第2四半期 | 33,858 | △3.1 | △67 | — | 132 | △78.8 | 32 | — |
| 25年3月期第2四半期 | 34,959 | △8.2 | 432 | △71.1 | 627 | △62.6 | △44 | — |

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 89百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △7百万円(—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-------------|----|------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 26年3月期第2四半期 | 1 | 10 | — | — |
| 25年3月期第2四半期 | △1 | 57 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 26年3月期第2四半期 | 93,414 | — | 69,415 | — | 74.3 | 2,366 | 23 | |
| 25年3月期 | 94,922 | — | 69,707 | — | 73.4 | 2,376 | 07 | |

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 69,412百万円 25年3月期 69,701百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| 25年3月期 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | — |
| 26年3月期 | — | 13.00 | — | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | 13.00 | 26.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 84,200 | 1.1 | 4,300 | 1.1 | 4,700 | 0.3 | 3,100 | 3.3 | 105 | 68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期2Q | 29,342,454株 | 25年3月期 | 29,342,454株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 26年3月期2Q | 7,880株 | 25年3月期 | 7,830株 |
|----------|--------|--------|--------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 26年3月期2Q | 29,334,612株 | 25年3月期2Q | 28,234,644株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、金融政策や経済政策への期待感を背景に、生産活動や個人消費が持ち直すなど一部に明るい兆しが見えておりますが、新興国経済の減速や所得の低迷など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策を下支えに、消費税増税前の駆け込み需要の影響も見られるなど、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは今年度からスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品、サービスの提供にこだわり、お客様のニーズに対応した商品の投入と育成に取り組みました。

暖房機器では、第3四半期以降に本格化する需要に向けて、高付加価値商品を積極的に投入しました。寒冷地向け石油暖房機「アグレスイオ」シリーズにデザイン性を重視し、音声によるガイド機能を強化して使い勝手も向上させた「白いアグレスイオ」を追加したほか、「スペースネオミニ」シリーズにも温風タイプを加えました。

空調・家電機器では、洗濯物の部屋干しニーズに対応し、衣類乾燥機能を強化した新型除湿機を発売しました。また、猛暑や梅雨などの気候変動に柔軟な生産体制で対応しました。

住宅設備機器では、エコキュートの最上位機種「プレミアムエコキュート」において、更なる省エネを実現した新モデルを発売したほか、高効率石油給湯機「エコフィール」に屋外壁掛タイプを追加するなど、給湯分野における高効率商品のラインアップ拡充に取り組み、節電・節水などの環境性や経済性を訴求して拡販に努めました。また、環境意識が高まるなか、給湯分野のみならず空調分野も含めた住宅設備機器トータルで、快適かつ省エネルギーな暮らしを提供するべく、ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズの提案活動を強化しました。

新規事業分野であるアクアエア事業については、自然の滝と同じ原理を利用してイオン化ナノミストを発生させる当社独自の「ナチュラルクラスター技術」を用いた福祉施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大に重点的に取り組み、新たな事業分野の育成・拡大を図りました。

また、進化したものづくりの実現に向けて、「CQM活動（コロナの品質管理活動）」をベースに、合理化設備の内製や技術の伝承などに積極的に取り組み、生産性と品質の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期の連結売上高は338億58百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。また、利益面については、徹底したコストリダクションと業務の効率化を推進しましたが、営業損失は67百万円（前年同四半期の営業利益4億32百万円）、経常利益は1億32百万円（前年同四半期比78.8%減）、四半期純利益は32百万円（前年同四半期の四半期純損失44百万円）となりました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は81億99百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

石油暖房機器に対する防災商品としての需要が落ち着き、前年同四半期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は92億14百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

除湿機については、梅雨時期に雨が少なかった影響から、前年を下回って推移しました。一方、ルームエアコンは、猛暑の後押しを受け好調に推移し、空調・家電機器全体では前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は140億11百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズが、提案活動を強化し拡販に努めた結果、前年同四半期を上回って推移しました。石油給湯機は、買い替え需要の減少が影響し、石油給湯機全体では前年同四半期を下回りましたが、省エネ性に優れた高効率機種「エコフィール」は好調に推移し、販売台数は前年を上回りました。しかし、エコキュートは、電化住宅の伸び悩みの影響を受けて前年同四半期を下回り、住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ18億87百万円減少し、567億60百万円となりました。これは現金及び預金が53億85百万円減少した一方、商品及び製品が30億7百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、たな卸資産の増加に伴う減少などによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ3億79百万円増加し、366億54百万円となりました。これは投資有価証券が8億90百万円増加した一方、建物及び構築物が2億46百万円、有形固定資産のその他が2億33百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。建物及び構築物、有形固定資産のその他につきましては、主に通常の償却による減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ14億4百万円減少し、209億68百万円となりました。これは流動負債のその他が12億56百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億89百万円増加し、30億30百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億92百万円減少し、694億15百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が第2四半期純利益により32百万円増加した一方、配当金の支払いにより3億81百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が60百万円増加しており、少数株主持分においては、3百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49億35百万円(32.1%)減少し、104億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、29億76百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益1億30百万円、減価償却費11億66百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器のたな卸資産の増加額35億90百万円、法人税等の支払額6億28百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億70百万円となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入5億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得9億89百万円、投資有価証券の取得10億21百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億88百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績は利益面が当初見込みを下回ったものの、第3四半期以降に需要が本格化する暖房機器については、寒冷地向け石油暖房機が新商品の投入と消費税増税前の駆け込み需要などから好調に推移しています。また、上半期に順調だったヒートポンプ式温水暖房システムと高効率石油給湯機の新商品を下半期に投入し、拡販する予定であることから、平成25年5月15日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,328 | 13,942 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,608 | 21,289 |
| 有価証券 | 705 | 900 |
| 商品及び製品 | 13,297 | 16,304 |
| 仕掛品 | 486 | 987 |
| 原材料及び貯蔵品 | 436 | 518 |
| その他 | 2,880 | 2,972 |
| 貸倒引当金 | △96 | △155 |
| 流動資産合計 | 58,647 | 56,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,655 | 7,408 |
| 土地 | 10,254 | 10,254 |
| その他(純額) | 2,106 | 1,872 |
| 有形固定資産合計 | 20,017 | 19,536 |
| 無形固定資産 | 1,382 | 1,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,175 | 12,065 |
| その他 | 3,804 | 4,004 |
| 貸倒引当金 | △105 | △105 |
| 投資その他の資産合計 | 14,874 | 15,965 |
| 固定資産合計 | 36,274 | 36,654 |
| 資産合計 | 94,922 | 93,414 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,349 | 15,358 |
| 未払法人税等 | 107 | — |
| 製品保証引当金 | 445 | 422 |
| 製品点検費用引当金 | 310 | 282 |
| その他 | 6,160 | 4,904 |
| 流動負債合計 | 22,372 | 20,968 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 222 | 221 |
| 役員退職慰労引当金 | 340 | 424 |
| その他 | 2,279 | 2,384 |
| 固定負債合計 | 2,841 | 3,030 |
| 負債合計 | 25,214 | 23,999 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,449 | 7,449 |
| 資本剰余金 | 6,686 | 6,686 |
| 利益剰余金 | 55,010 | 54,661 |
| 自己株式 | △8 | △8 |
| 株主資本合計 | 69,138 | 68,789 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △65 | △5 |
| 土地再評価差額金 | 628 | 628 |
| その他の包括利益累計額合計 | 562 | 622 |
| 少数株主持分 | 6 | 3 |
| 純資産合計 | 69,707 | 69,415 |
| 負債純資産合計 | 94,922 | 93,414 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 34,959 | 33,858 |
| 売上原価 | 25,864 | 25,295 |
| 売上総利益 | 9,094 | 8,563 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,662 | 8,630 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 432 | △67 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 82 | 94 |
| 受取配当金 | 54 | 36 |
| その他 | 77 | 77 |
| 営業外収益合計 | 214 | 207 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 持分法による投資損失 | 9 | — |
| 売上割引 | 2 | 2 |
| その他 | 4 | 3 |
| 営業外費用合計 | 19 | 7 |
| 経常利益 | 627 | 132 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 72 | — |
| 特別利益合計 | 75 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 466 | 2 |
| その他 | 5 | 0 |
| 特別損失合計 | 485 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 218 | 130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 427 | 205 |
| 法人税等調整額 | △164 | △103 |
| 法人税等合計 | 263 | 101 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △44 | 28 |
| 少数株主損失(△) | △0 | △3 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △44 | 32 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △44 | 28 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 60 |
| その他の包括利益合計 | 37 | 60 |
| 四半期包括利益 | △7 | 89 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △6 | 92 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △0 | △3 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 218 | 130 |
| 減価償却費 | 989 | 1,166 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △8 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △137 | △130 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △787 | 318 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,506 | △3,590 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △173 | 247 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △178 | 9 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △707 | △619 |
| その他 | 398 | △19 |
| 小計 | △5,891 | △2,486 |
| 利息及び配当金の受取額 | 137 | 140 |
| 利息の支払額 | △1 | △1 |
| 法人税等の支払額 | △1,512 | △628 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △7,267 | △2,976 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △1,800 | △50 |
| 有価証券の取得による支出 | △498 | — |
| 有価証券の売却による収入 | — | 500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △673 | △989 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50 | △69 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,113 | △1,021 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,765 | 35 |
| その他 | 5 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,331 | △1,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △338 | △381 |
| その他 | 3 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △335 | △388 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △10,933 | △4,935 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,475 | 15,377 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,542 | 10,442 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。